

2023年10月30日

第1回中央環境審議会総合政策部会と
各種団体との意見交換会

国立研究開発法人
国立環境研究所の現況と
環境基本計画の見直しについて

国立研究開発法人国立環境研究所
理事（研究担当）

森口 祐一



研究所の概要



* 目的	<p>環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る</p>
* 業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 一 環境の保全に関する調査及び研究 二 環境の保全に関する国内外の情報の収集、整理及び提供 三 科技イノベ法の規定による出資、人的・技術的援助 四 附帯業務 <ol style="list-style-type: none"> 2 気候変動適応法に規定する業務
人員	<p>総員892人 (2023.4.1現在) うち研究系職員 338人→理学、工学、農学、医学等 うち契約職員 595人</p>
予算	<p>21,064百万円 (2023年度) 収入のうち運営費交付金16,575百万円 受託収入 3,636百万円</p>

*国立研究開発法人国立環境研究所法（平成11年法律第216号）第3条及び第11条

研究所の沿革 —まもなく発足から50年—

1974年	国立公害研究所 発足 <u>公害問題研究の展開</u>	1971年	環境庁 発足
		1988年	IPCC 発足
1990年	国立環境研究所 名称変更 地球環境研究センター 発足 <u>地球環境問題研究の展開</u>	1992年	地球サミット
		1993年	環境基本法制定
		1997年	京都議定書 COP3
2001年	廃棄物研究部 新設、 独立行政法人 へ移行 第1期中期計画	2001年	環境省へ昇格
2006年	第2期中期計画		
2011年	(3月 東日本大震災) 第3期中期計画	2010年	生物多様性条約国会議 名古屋議定書 COP10
2013年	<u>災害環境研究追加</u>		
2015年	国立研究開発法人 となる	2015年	パリ協定 COP21
2016年	第4期中長期計画 福島支部 (現福島地域協働研究拠点) 開設		
2017年	琵琶湖分室 開設		
2018年	気候変動適応センター 開設	2018年	気候変動適応法制化
2021年	第5期中長期計画		
2023年	第5期中長期3年目 		
2024年	設立50周年		

第5期中長期計画（2021～2025年）の理念

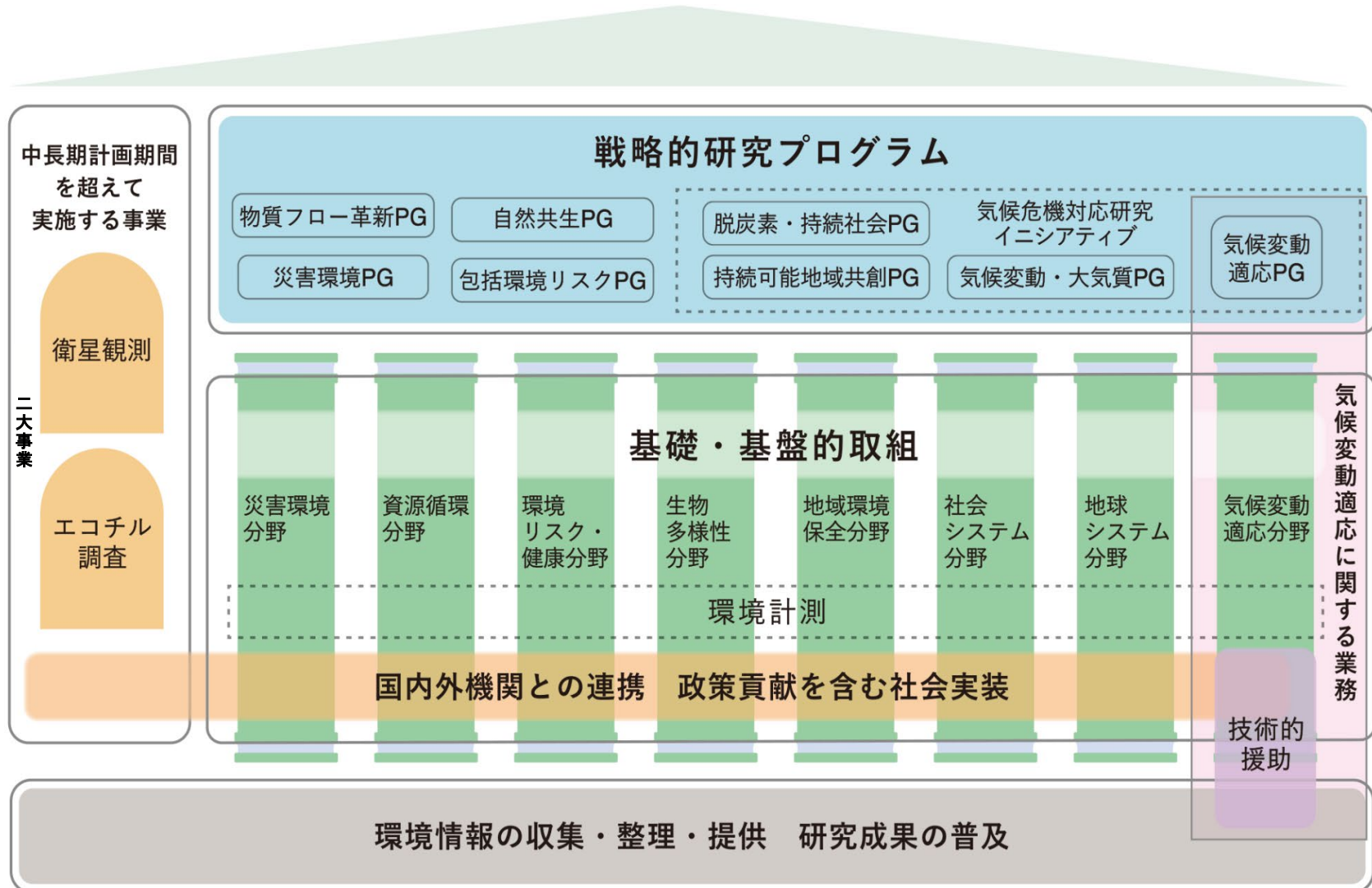
- 地球規模の持続可能性と地域の環境・社会・経済の統合的向上に向けた**分野横断的な研究**
- 環境問題に関する政策および社会ニーズを先読みした**創造性・先端性を持った研究**
- 環境研究の体系に基づく長期的視野に立った**基盤的研究**
- 環境研究と社会・地域との関係の深化



脱炭素化・SDGs達成に向けた環境政策形成における
科学的知見の提示と施策における科学的側面からのリーダーシップ

- 新たな研究テーマの先導
- 気候変動・災害と環境等の社会的な要請の強い課題への対応
- 環境省や関係省庁、研究機関との連携強化、地域・国際連携の推進

第5期中長期計画の研究・業務の構成



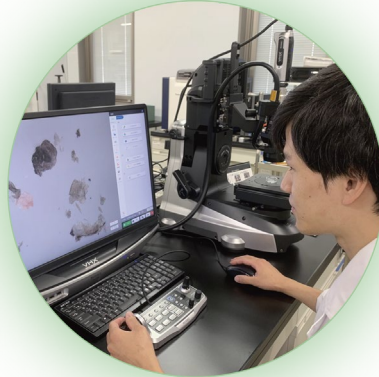
国環研の取組～8つの研究分野～

地球システム分野



波照間島の観測所における
大気モニタリング

資源循環分野



マイクロプラスチックの研究

環境リスク・健康分野



水生生物を用いた
化学物質の安全性評価

地域環境保全分野



大気・水・土壌等の
多様な視点からの研究

生物多様性分野



伝統漁法による
自然との共生（琵琶湖）

社会システム分野



環境とゆたかな暮らしを
両立する社会

災害環境分野



帰還困難区域での生物調査

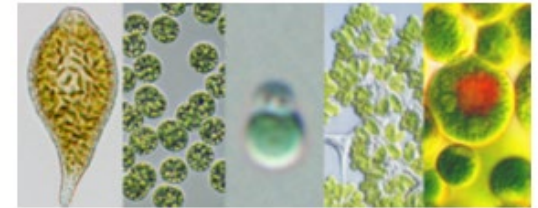
気候変動適応分野



気候変動影響の現場における
情報収集と分析 5

国環研の取組～知的研究基盤～

国立研究開発法人の強みを生かし、組織的・長期的な取組が必要なモニタリングなど、環境研究の根底となる知的研究基盤を整備。



藻類株の保存・提供、
絶滅危惧種の遺伝資源保存



地球環境・地域環境のモニタリング



データベースの提供、情報基盤構築



環境試料の長期保存



環境標準物質の作製・頒布

● 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）への貢献：

- IPCC第6次評価報告書の作成に協力。WG1（2021年8月）やWG3（2022年4月）に主執筆者等として参画するなど貢献した。
- 国環研の公式YouTubeチャンネルからIPCC第6次評価報告書の解説動画を複数公開。うち1件は約6.8万回再生されるなど国内への普及にも貢献している。



● 生物多様性国家戦略2023-2030への貢献：

- 中央環境審議会自然環境部会及び生物多様性国家戦略小委員会において、委員として審議するなど、生物多様性条約に基づく生物多様性国家戦略2023-2030の策定に貢献した。
- 30by30に向け、つくばの研究機関等と連携した取組や、つくば市への協力も進めている。



つくば生きもの緑地ネットワーク



「つくば生きもの緑地ネットワーク」は、いくつかの機関に所属する研究者が発起人となって2019年に立ち上げた、生きもののネットワークを将来へ残したい人々のネットワークです。

さまざまな分野の専門家の知恵と情報を共有しながら、まずは研究所内の緑地を生きものに配慮したかたちで今後に残していくことを目指しています。

主催

つくば生きもの緑地ネットワーク

関連リンク

[詳細](#) (つくば生きもの緑地ネットワークへのリンク)

第6次環境基本計画中間取りまとめについて

第6次環境基本計画の中間とりまとめで提示された「環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上」には、全体を俯瞰した総合的な環境研究を通じた「本質的なニーズ」の客観的な提示が不可欠であり、この点、国立環境研究所の第5次中長期計画との方向性と軌を一にしている。

第6次環境基本計画中間取りまとめ(抜粋)

「Well-being／高い生活の質」や経済成長等を実現するためには、<略>我が国の伝統的な自然観など我が国の独自性を生かしつつ、国際的なニーズである環境収容力や国内や地域での需要側の暮らしのニーズを把握した上で、現在及び将来の国民の本質的なニーズ主導での技術的ブレークスルーやシステム・ライフスタイル・制度の変革、<略>創意工夫による新たな価値の創造を実現する必要がある。

国立環境研究所第5期中長期計画(令和3年度～令和7年度)(抜粋)

第5期中長期計画期間においては、国環研は国立研究開発法人として、地球規模の持続可能性と地域における環境・社会・経済の統合的向上に向けた課題に対応する分野横断的な研究とともに、各種の環境問題に関する政策及び社会ニーズを先読みした創造性、先端性を持った研究、環境研究の体系に基づき長期的視点に立った基盤的な研究を進めていく。<略>

また、環境研究と社会・地域との関係の深化を目指して<略>地方拠点等を地域共創の場として活用し、地域協働型研究を分野横断的に推進する。

第6次環境基本計画策定に向けて

科学的知見に基づくスピードとスケールを伴って、社会実装／イノベーションと国民の行動変容を実現するためには、「現在及び**将来の本質的なニーズ**」の客観的な提示が不可欠。国立環境研究所は環境研究の先導によって地域及び国際社会に貢献。

- サステナビリティの実践・社会実装を支えるサイエンス
 - ✓ 経済・社会と環境の統合研究の強化
 - ✓ 気候変動×循環型社会×生物多様性の統合領域の研究の強化
 - ✓ 地域での実践への貢献（地域ニーズを踏まえた共創的研究、地方自治体・地方大学・地方環境研究所等とのさらなる連携強化）
- 安全・安心を支えるサイエンス
 - ✓ 現象解明、影響評価、対策検討までの総合力、基礎から社会実装へ
 - ✓ 媒体横断・分野全体を俯瞰した科学に基づく環境施策へ
 - ✓ 環境研究基盤の整備（長期・継続的データ蓄積、モニタリング）
 - ✓ エコチル調査の完遂・データ活用の拡大
 - ✓ PFAS等新たな環境汚染課題への対応
- DXによるさらなる飛躍
 - ✓ 研究及び業務の飛躍的な効率化・高度化
 - ✓ 「環境データ先端研究拠点構想（仮）」で環境の社会実装を加速

次期中長期そして今後50年を見据えて

現在、次期中長期期間（2026～2030年度）に重点的に取り組む研究課題等やビジョンの提示に向けて大胆な議論を行っている。

また、今後ますます複雑化・複合化する環境問題に、世界に先がけて果敢に取り組む環境研究所のあるべき姿を見据え、つくば本構の研究施設の再整備に着手する。



【例】
環境の保全に関する情報の収集及び整理と、調査及び研究の成果を、デジタル技術を活用して企業、自治体のみならず市民一人一人に提供して行動変容を促し社会変革をもたらすための統合的アプローチの展開（「環境データ先端研究拠点構想」仮）